



ブルーカーボン事業のコンサルティング

2020年10月の「2050年カーボンニュートラル宣言」では、2050年までに日本の温室効果ガス排出量を全体としてゼロとすることが示されました。今後は、CO₂排出削減対策とともに吸収源対策も実施していく必要があります。

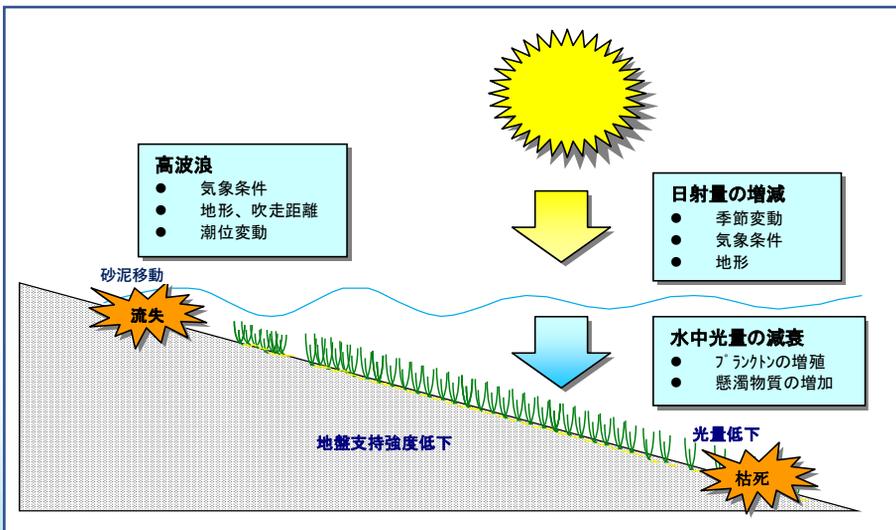
近年、CO₂吸収源対策として、藻場・浅場等の海洋生態系に取り込まれた(captured)炭素を意味するブルーカーボンに注目が集まっています。特に、海草藻類、湿地・干潟、マングローブ林等はブルーカーボン生態系と呼ばれ、大気中のCO₂吸収・貯留に重要な役割を果たしています。

東京久栄は、40年以上にわたる藻場・干潟造成及び再生に係る業務実績があります。これまで蓄積されたノウハウを活かして、お客様のブルーカーボン事業についてコンサルティングいたします。

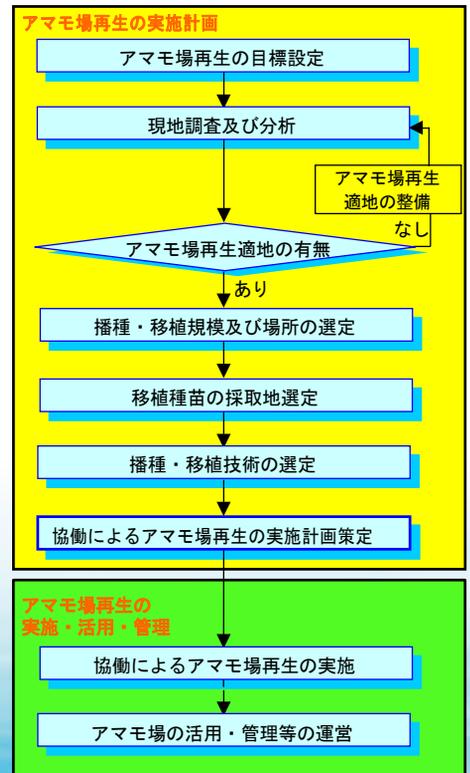
【藻場造成・再生の事前検討】

藻場の造成・再生を行うためには、それぞれの藻場構成種に応じた適地選定が必要です。

東京久栄では、アマモ、ガラモ、アラメ・カジメ場等の藻場調査・移植に関する豊富な実績と経験に基づいて、適地選定や移植方法等の事前検討をサポートいたします。



海草藻類の生育要因の検討例(アマモ類)



アマモ場再生の手順

【ブルーカーボンに係る現地調査及び実証試験】

ブルーカーボンの評価のために、空中ドローン調査による広域的な把握から潜水土や水中ドローン調査によるスポット的な把握等、お客様のニーズにあわせて様々な調査手法、実証試験を提案いたします。



空中ドローン調査



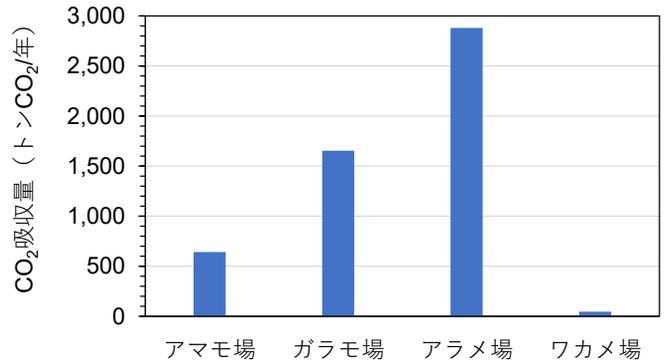
水中ドローン調査



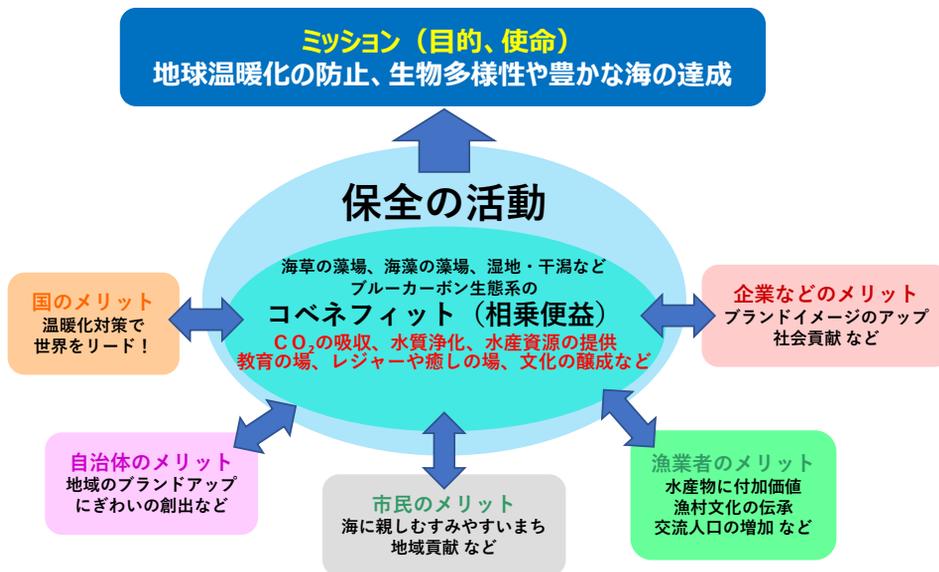
海草藻類の移植

【CO₂吸収量・貯留量の算定】

現地調査や既存資料を基にCO₂吸収量や貯留量の算定を行います。また、必要に応じてブルーカーボンが有する多様な価値（コベネフィット効果）についても算定します。



A県の藻場のCO₂吸収量の算定例



出典：海の森 ブルーカーボン CO₂の新たな吸収源（2021年3月発行、国土交通省港湾局）を一部修正

ブルーカーボンのコベネフィット効果

【ブルーカーボンに係るクレジット認証支援】

ブルーカーボンに係るクレジット認証は、ジャパンプルーエコノミー組合※によるJブルークレジット認証制度等があります。現地調査や、アマモ等によるCO₂吸収量、コベネフィット効果の算定を行い、クレジット認証の手続きを支援します。

※東京久栄は、ジャパンプルーエコノミーが運営するジャパンプルーエコノミー推進研究会の団体会員に所属しています。



株式会社東京久栄

東京久栄

検索

<https://www.kyuei.co.jp>



【お問合せ先】

本 社：〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-4-2 江戸新金網ビル7F
 技術センター：〒333-0866 埼玉県川口市芝6906-10
 九州支店：〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜1-3-4 綾杉ビル北天神3F
 中四国支店：〒732-0821 広島県広島市南区京橋町9-21 三共京橋ビル8F
 営業所：磯部、千葉、四国、佐賀、沖縄
 E-mail：eigyo@tc.kyuei.co.jp